

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 大林道路株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岡 礼三 TEL (03) 3618-6500
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 川田 文和
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,981	8.2	△238	—	△256	—	△360	—
18年9月中間期	31,408	△4.9	△821	—	△866	—	△584	—
19年3月期	88,139	—	1,221	—	1,179	—	464	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△7.73	—
18年9月中間期	△12.52	—
19年3月期	9.96	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 △23百万円 19年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	70,701	22,190	31.4	475.88
18年9月中間期	67,526	21,643	32.1	463.77
19年3月期	78,106	22,794	29.2	488.59

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,190百万円 18年9月中間期 21,643百万円 19年3月期 22,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,365	△589	△149	4,931
18年9月中間期	△138	△921	△111	7,112
19年3月期	1,117	△1,170	△1,195	7,036

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	3.00	3.00
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	8.9	1,500	22.8	1,400	18.7	500	7.6	10.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 46,818,807株 18年9月中間期 46,818,807株 19年3月期 46,818,807株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 189,548株 18年9月中間期 150,344株 19年3月期 164,774株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,945	9.3	△228	—	△238	—	△345	—
18年9月中間期	31,053	△4.1	△804	—	△815	—	△534	—
19年3月期	86,631	—	1,191	—	1,145	—	518	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△7.40
18年9月中間期	△11.44
19年3月期	11.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
19年9月中間期	70,482		22,055		31.3	472.99		
18年9月中間期	66,798		21,490		32.2	460.49		
19年3月期	77,874		22,644		29.1	485.37		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,055百万円 18年9月中間期 21,490百万円 19年3月期 22,644百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,500	10.2	1,500	25.9	1,400	22.2	500	△3.5	10.72	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、企業収益改善の持続により設備投資が引き続き増加し、雇用情勢も厳しさは残るものの改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

道路建設業界におきましては、民間工事は増加したものの減少する公共工事の影響を受け受注競争が激化し、さらに原油価格が高騰するなど、総じて厳しい状況にありました。

このような状況の下で、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めた結果、当中間連結会計期間の受注高は前中間連結会計期間に比べ10.2%増の約471億円、売上高は前中間連結会計期間に比べ8.2%増の約339億円となりました。

利益につきましては、前連結会計年度からの繰越工事が前中間連結会計期間に比べ21.1%増の約328億円あったことにより工事の生産性が大きく改善したことなどから、前中間連結会計期間に比べ、売上総利益は約6億7千万円増の約23億5千万円、経常損失は約6億円減の約2億5千万円、中間純損失は約2億2千万円減の約3億6千万円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当中間連結会計期間の受注高は約411億円で、完成工事高は約280億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事高は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
札幌市	国庫補助事業 大通南線（西7丁目線～国道230号間）ほか3線歩道バリアフリー工事	北海道
トヨタ自動車株式会社	沼津市高砂町計画宅地造成工事	静岡県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（19-4-堺）	大阪府
国土交通省四国地方整備局	平成19年度 池ノ内西外1件舗装工事	高知県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事	沖縄県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
日本中央競馬会	札幌競馬場 ダートコース路盤改修その他工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	上ノ山道路舗装工事	秋田県
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道八王子中舗装工事	東京都
大阪府	堺泉北港 汐見沖地区 多目的広場整備工事その1（公募型タイプ1）	大阪府
国土交通省中国地方整備局	舟入電線共同溝舟入本町西工事	広島県

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、第1四半期以降再びアスファルト価格が上昇する中、コストの削減と販売価格の改善に努めるとともに中間処理施設の整備をいたしました結果、製品等売上高は前中間連結会計期間に比べ約3億円増の約59億円、製品等売上総利益は約2億4千万円増の約4億5千万円となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、アメリカ経済や原油価格の動向などに十分留意する必要があるものの、幅広い業種での民間企業の好調さに支えられ、緩やかながら景気回復が続くものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、民間工事が増加基調で推移することが見込まれますが、公共工事の発注減少傾向や、原油高による原材料価格の上昇要因もあり、受注とともに利益の確保には格段の努力が必要になってきております。

当社グループは、このような情勢の下で、舗装工事や土木工事の優位性を生かし、温暖化対策などの環境分野や公共構造物の長寿命化の分野にも受注を拡大してまいります。また、工事部門においては現場力（コスト力、施工力）を強化し、製品部門においては協業化を推進するなど、すべての部門で生産性を向上させ、利益創出を図っていく所存であります。

なお、当連結会計年度（平成20年3月期）の業績につきましては、受注高970億円、売上高960億円、経常利益14億円、当期純利益5億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ約31億円増加し、約707億円となりました。その主な要因は、前連結会計年度からの繰越工事高と当中間連結会計期間の工事の受注高の増加に伴う工事施工高の増加により、未成工事支出金等が約44億円増加したことによります。

負債につきましては、資産と同様、工事施工高の増加により支払手形・工事未払金等が約21億円増加したため、前中間連結会計期間末に比べ約26億円増加し、約485億円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前中間連結会計期間末に比べ約5億円増加し、約221億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、工事施工高の増加による未成工事受入金の増加がありましたが、未成工事支出金等の増加と預り金の減少により前中間連結会計期間末に比べ約21億円減少し、当中間連結会計期間末には約49億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収による売上債権の減少及び未成工事受入金の増加がありましたが、仕入債務の減少、未成工事支出金等の増加及び預り金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは約13億円のマイナスとなりました。

（前中間連結会計期間：約1億円のマイナス）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

アスファルト混合所等の設備の更新及び増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約5億円のマイナスとなりました。

（前中間連結会計期間：約9億円のマイナス）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなりました。

（前中間連結会計期間：約1億円のマイナス）

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	31.1	30.1	28.4	29.2	31.4
時価ベースの自己資本比率（%）	15.1	17.3	19.0	13.7	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	5.6	—	1.4	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	—	65.6	11.3	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 平成17年3月期及び平成19年9月期において営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋テクノ建設株式会社、関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、子会社の東洋パイプリノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っており、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社は設計、調査等を行っております。

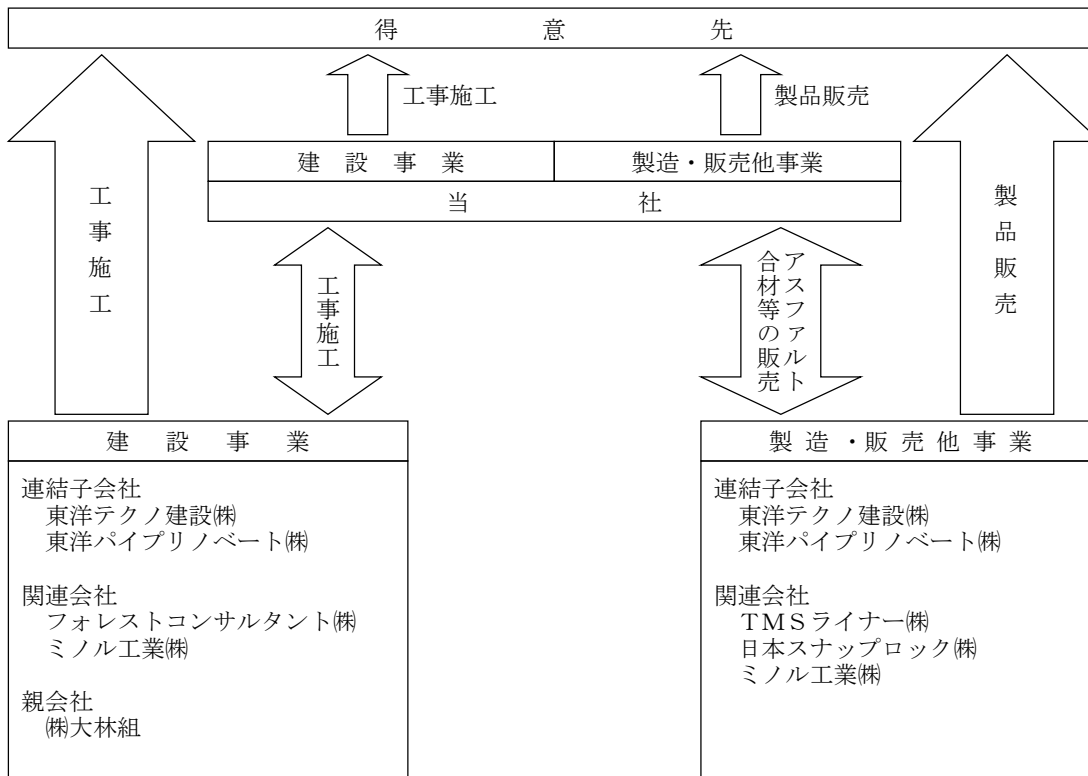
なお、当社と上記各社の一部とは取引があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っております。

なお、当社と上記各社の一部とは取引があります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社の株式会社藤岡組は平成19年7月25日に清算終了しました。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.obayashi-road.co.jp/ir/index>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金預金	7,112		4,931	△2,181		7,036	
2	※4	受取手形・完 成工事未収入 金等	22,243		23,807	1,563		36,899	
3	※1	有価証券	20		—	△20		20	
4		未成工事支出 金等	14,125		18,621	4,496		10,571	
5		繰延税金資産	1,171		648	△523		560	
6		その他	1,373		1,859	485		1,917	
		貸倒引当金	△52		△39	12		△60	
		流動資産合計	45,994	68.1	49,827	3,833	70.5	56,945	72.9
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※2	建物・構築 物	8,161		8,001	△160		8,172	
(2)		機械・運搬 具	13,112		12,742	△369		12,812	
(3)		工具器具・ 備品	1,522		1,514	△8		1,490	
(4)	※2	土地	11,546		11,288	△257		11,404	
(5)		建設仮勘定	22		331	308		1	
		減価償却 累計額	△17,185	17,181	△17,148	16,730	36	△17,095	16,787
2		無形固定資産	359		321	△38		338	
3 投資その他の 資産									
(1)	※1	投資有価証 券	841		811	△29		926	
(2)		繰延税金資 産	1,545		1,575	29		1,575	
(3)		その他	2,266		2,056	△209		2,161	
		貸倒引当金	△661	3,990	△621	3,822	40	△628	4,035
		固定資産合計	21,531	31.9	20,873	△657	29.5	21,161	27.1
		資産合計	67,526	100	70,701	3,175	100	78,106	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※4	22,523		24,629		2,106	32,363		
2	※2	7,580		5,200		△2,380	5,200		
3		101		78		△23	159		
4		5,703		7,462		1,758	4,250		
5		67		44		△22	43		
6		99		241		142	149		
7		2,484		2,380		△104	4,682		
流動負債合計		38,560	57.1	40,036	56.6	1,476	46,847	60.0	
II 固定負債									
1		1,000		2,300		1,300	2,300		
2		23		—		△23	—		
3		2,075		2,062		△13	2,075		
4		4,126		4,034		△91	4,010		
5		15		—		△15	—		
6		80		77		△3	77		
固定負債合計		7,322	10.8	8,475	12.0	1,152	8,464	10.8	
負債合計		45,882	67.9	48,511	68.6	2,628	55,312	70.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		6,293	9.3	6,293	8.9	—	6,293	8.1	
2		6,095	9.0	6,095	8.6	—	6,095	7.8	
3		9,149	13.6	9,561	13.5	412	10,198	13.1	
4		△33	△0.0	△41	△0.0	△8	△36	△0.1	
株主資本合計		21,506	31.9	21,909	31.0	403	22,551	28.9	
II 評価・換算差額等									
1		293	0.4	301	0.4	7	398	0.5	
2		—	—	△1	△0.0	△1	—	—	
3		△156	△0.2	△19	△0.0	136	△156	△0.2	
評価・換算差額等合計		137	0.2	280	0.4	143	242	0.3	
III 少数株主持分									
純資産合計		21,643	32.1	22,190	31.4	546	22,794	29.2	
負債純資産合計		67,526	100	70,701	100	3,175	78,106	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高	※1		31,408	100	33,981	100	2,573	88,139	100
II 売上原価			29,730	94.7	31,624	93.1	1,893	81,847	92.9
売上総利益			1,678	5.3	2,357	6.9	679	6,292	7.1
III 販売費及び一般 管理費			2,499	7.9	2,595	7.6	96	5,071	5.7
営業利益			—	—	—	—	—	1,221	1.4
営業損失			821	△2.6	238	△0.7	△583	—	—
IV 営業外収益									
1 受取利息			2		14		11	9	
2 受取配当金			3		3		△0	6	
3 手数料収入			5		—		△5	10	
4 技術指導料			8		15		6	19	
5 持分法による 投資利益			—		—		—	14	
6 その他			7	0.1	24	0.1	17	19	0.0
V 営業外費用									
1 支払利息			45		65		20	107	
2 持分法による 投資損失			23		3		△20	—	
3 その他			3	0.2	7	0.2	3	13	0.1
経常利益			—	—	—	—	—	1,179	1.3
経常損失			866	△2.7	256	△0.8	△609	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却 益	※2	1		5		4	3	
2 投資有価証券 売却益		49		—		△49	49	
3 貸倒引当金戻 入益		64		21		△43	59	
4 移転補償金		—		58		58	—	
5 その他		0	116	0.4	0	△0	1	113
					85	0.3		
VII 特別損失								
1 固定資産廃売 却損	※3	86		60		△26	88	
2 会員権等評価 損		17		—		△17	—	
3 減損損失	※5	—		81		81	87	
4 事務所等撤去 費用		—		66		66	—	
5 その他		4	108	0.4	17	12	119	294
					226	0.7		
税金等調整前 当期純利益		—	—	—	—	—	—	998
税金等調整前 中間純損失		—	858	△2.7	—	△461	—	—
法人税、住民 税及び事業税		44		40		△4	139	
法人税等調整 額		△318	△273	△0.8	△76	△36	241	394
					△36	△0.1		534
当期純利益		—	—	—	—	—	—	464
中間純損失		—	584	△1.9	—	△223	—	—
					360	△1.1		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与(注)	—	—	△3	—	△3
中間純損失	—	—	△584	—	△584
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△727	△2	△730
平成18年9月30日 残高	6,293	6,095	9,149	△33	21,506

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	—	22,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△140
役員賞与(注)	—	—	—	—	△3
中間純損失	—	—	—	—	△584
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△90	—	△90	—	△90
中間連結会計期間中の変動額合計	△90	—	△90	—	△821
平成18年9月30日 残高	293	△156	137	—	21,643

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△139	—	△139
中間純損失	—	—	△360	—	△360
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
土地再評価差額金取崩額	—	—	△136	—	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△636	△5	△642
平成19年9月30日 残高	6,293	6,095	9,561	△41	21,909

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	398	—	△156	242	—	22,794
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△139
中間純損失	—	—	—	—	—	△360
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△97	△1	136	37	—	37
中間連結会計期間中の変動額合計	△97	△1	136	37	—	△604
平成19年9月30日 残高	301	△1	△19	280	—	22,190

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与(注)	—	—	△3	—	△3
当期純利益	—	—	464	—	464
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	321	△6	315
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	—	22,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△140
役員賞与(注)	—	—	—	—	△3
当期純利益	—	—	—	—	464
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14	—	14	—	14
連結会計年度中の変動額合計	14	—	14	—	329
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	—	22,794

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		—	—	998
2 税金等調整前中間純損失(△)		△858	△397	—
3 減価償却費		538	531	1,136
4 減損損失		—	81	87
5 貸倒引当金の減少(△)額		△117	△27	△142
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		48	24	△67
7 会員権等評価損		17	—	18
8 事務所等撤去費用		—	66	—
9 受取利息及び受取配当金		△5	△17	△15
10 支払利息		45	65	107
11 移転補償金		—	△58	—
12 投資有価証券売却益(△)		△49	—	△49
13 売上債権の減少額		15,611	13,085	765
14 未成工事支出金等の増加(△)額		△4,521	△8,050	△974
15 仕入債務の減少(△)額		△11,257	△7,733	△1,156
16 未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,301	3,212	△152
17 未払消費税等の減少(△)額		△101	△81	△21
18 預り金の減少(△)額		—	△2,270	—
19 その他		△674	303	787
小計		△23	△1,264	1,322
20 利息及び配当金の受取額		6	19	14
21 利息の支払額		△44	△64	△98
22 移転補償金による収入		—	58	—
23 法人税等の支払額		△77	△114	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー		△138	△1,365	1,117

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△300	—	△300
2 有形固定資産の取得による支出		△711	△614	△1,002
3 有形固定資産の売却による収入		12	34	25
4 有形固定資産の除却による支出		—	△66	—
5 投資有価証券の取得による支出		—	△20	△2
6 投資有価証券の売却による収入		86	—	88
7 投資有価証券の償還による収入		—	20	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	—	—	△51
9 その他投資による支出		△53	△78	△82
10 その他投資による収入		44	135	153
投資活動によるキャッシュ・フロー		△921	△589	△1,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		30	—	△1,350
2 長期借入れによる収入		—	—	1,300
3 長期借入金の返済による支出		—	—	△1,000
4 自己株式の取得による支出		△2	△5	△6
5 配当金の支払額		△138	△144	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△111	△149	△1,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の減少(△)額		△1,171	△2,105	△1,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,284	7,036	8,284
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	7,112	4,931	7,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業㈱ (有)横手クリーンセンター 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ ㈱藤岡組</p>	<p>全ての子会社（2社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ (有)藤岡組は清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ (有)藤岡組</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったミノル工業㈱は平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となり、その子会社である(有)横手クリーンセンターは、連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p>	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱ ミノル工業㈱</p>	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ6百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ42百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動リスク又は金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,643百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,794百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）</p>
<p>（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」（前中間連結会計期間0百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p>	<p>（中間連結損益計算書） 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「手数料収入」（当中間連結会計期間5百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「会員権等評価損」（当中間連結会計期間1百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 3. 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」（前中間連結会計期間1百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p>
<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」（前中間連結会計期間0百万円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p>	<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」（当連結会計年度1百万円）は、前中間連結会計期間まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。 2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」（前中間連結会計期間1百万円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 3. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の減少（△）額」（前中間連結会計期間△1,156百万円）は、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更した。 4. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」に含めて表示していた「有形固定資産の除却による支出」（前中間連結会計期間△1百万円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 20百万円</p>	<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 20百万円</p>	<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 20百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>（イ）担保に供している資産</p> <p>建物 8百万円</p> <p>土地 59百万円</p> <hr/> <p>合計 68百万円</p> <p>（ロ）上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>3 受取手形割引高 321百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 731百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 513百万円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 566百万円</p> <p>支払手形 69百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 406百万円</p> <p>支払手形 46百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 336百万円</p> <p>支払手形 292百万円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）																																																																																
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前連結会計年度下半期</td> <td style="text-align: right;">58,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当中間連結会計期間</td> <td style="text-align: right;">31,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,983百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,208百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	62百万円	構築物	0百万円	機械・運搬具	0百万円	合計	1百万円	建物・構築物	42百万円	機械・運搬具	37百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	3百万円	合計	86百万円	前連結会計年度下半期	58,575百万円	当中間連結会計期間	31,408百万円	合計	89,983百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前連結会計年度下半期</td> <td style="text-align: right;">56,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当中間連結会計期間</td> <td style="text-align: right;">33,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,712百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,283百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	33百万円	建物	2百万円	機械・運搬具	2百万円	合計	5百万円	建物・構築物	43百万円	機械・運搬具	5百万円	工具器具・備品	1百万円	土地	10百万円	その他	0百万円	合計	60百万円	前連結会計年度下半期	56,730百万円	当中間連結会計期間	33,981百万円	合計	90,712百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,456百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	129百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	1百万円	合計	3百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	44百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	8百万円	合計	88百万円
従業員給料手当	1,208百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	32百万円																																																																																	
退職給付費用	62百万円																																																																																	
構築物	0百万円																																																																																	
機械・運搬具	0百万円																																																																																	
合計	1百万円																																																																																	
建物・構築物	42百万円																																																																																	
機械・運搬具	37百万円																																																																																	
工具器具・備品	2百万円																																																																																	
その他	3百万円																																																																																	
合計	86百万円																																																																																	
前連結会計年度下半期	58,575百万円																																																																																	
当中間連結会計期間	31,408百万円																																																																																	
合計	89,983百万円																																																																																	
従業員給料手当	1,283百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	43百万円																																																																																	
退職給付費用	33百万円																																																																																	
建物	2百万円																																																																																	
機械・運搬具	2百万円																																																																																	
合計	5百万円																																																																																	
建物・構築物	43百万円																																																																																	
機械・運搬具	5百万円																																																																																	
工具器具・備品	1百万円																																																																																	
土地	10百万円																																																																																	
その他	0百万円																																																																																	
合計	60百万円																																																																																	
前連結会計年度下半期	56,730百万円																																																																																	
当中間連結会計期間	33,981百万円																																																																																	
合計	90,712百万円																																																																																	
従業員給料手当	2,456百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	71百万円																																																																																	
退職給付費用	129百万円																																																																																	
機械・運搬具	1百万円																																																																																	
その他	1百万円																																																																																	
合計	3百万円																																																																																	
建物・構築物	30百万円																																																																																	
機械・運搬具	44百万円																																																																																	
工具器具・備品	5百万円																																																																																	
その他	8百万円																																																																																	
合計	88百万円																																																																																	

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																										
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p> <table border="1" data-bbox="596 927 1000 1081"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県</td> <td>土地</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	福岡県	土地	81	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <table border="1" data-bbox="1021 927 1426 1382"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業廃止を決定した資産</td> <td rowspan="2">新潟県</td> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">製品部門</td> <td rowspan="3">山口県</td> <td>建物・構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10	機械装置	50	製品部門	山口県	建物・構築物	12	機械装置・車両運搬具	12	工具器具・備品	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
遊休資産	福岡県	土地	81																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10																									
		機械装置	50																									
製品部門	山口県	建物・構築物	12																									
		機械装置・車両運搬具	12																									
		工具器具・備品	0																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	140	10	—	150
合計	140	10	—	150

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	164	24	—	189
合計	164	24	—	189

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,112百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,112百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,112百万円	現金及び現金同等物	<u>7,112百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,931百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,931百万円	現金及び現金同等物	<u>4,931百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,036百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び負 債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなっ たことに伴う売却時の資産及び負債の内 訳並びに株式の売却価額と売却による支 出は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">ミノル工業株他1社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>△77百万円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△113百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,036百万円	現金及び現金同等物	<u>7,036百万円</u>	流動資産	212百万円	固定資産	151百万円	流動負債	△195百万円	固定負債	△28百万円	株式売却損	<u>△77百万円</u>	子会社株式の売却価額	62百万円	子会社現金及び現金同等物	<u>△113百万円</u>	差引：売却による支出	△51百万円
現金預金勘定	7,112百万円																													
現金及び現金同等物	<u>7,112百万円</u>																													
現金預金勘定	4,931百万円																													
現金及び現金同等物	<u>4,931百万円</u>																													
現金預金勘定	7,036百万円																													
現金及び現金同等物	<u>7,036百万円</u>																													
流動資産	212百万円																													
固定資産	151百万円																													
流動負債	△195百万円																													
固定負債	△28百万円																													
株式売却損	<u>△77百万円</u>																													
子会社株式の売却価額	62百万円																													
子会社現金及び現金同等物	<u>△113百万円</u>																													
差引：売却による支出	△51百万円																													

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	20	20	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	161	655	494
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	161	655	494

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

185百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	159	503	343
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159	503	343

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

136百万円

(注) 上記の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上している。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	20	20	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	159	623	463
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159	623	463

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

142百万円

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,848	5,559	31,408	—	31,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,953	1,953	(1,953)	—
計	25,848	7,512	33,361	(1,953)	31,408
営業費用	25,733	7,396	33,129	(899)	32,229
営業利益又は営業損失(△)	115	116	231	(1,053)	△821

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,028	5,952	33,981	—	33,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,949	1,949	(1,949)	—
計	28,028	7,902	35,931	(1,949)	33,981
営業費用	27,437	7,570	35,008	(788)	34,220
営業利益又は営業損失(△)	590	331	922	(1,160)	△238

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,390	14,749	88,139	—	88,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,594	5,595	(5,595)	—
計	73,390	20,343	93,734	(5,595)	88,139
営業費用	71,491	18,908	90,400	(3,482)	86,918
営業利益	1,899	1,434	3,333	(2,112)	1,221

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,053百万円、当中間連結会計期間1,160百万円及び前連結会計年度2,113百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は建設事業が1百万円、製造・販売他事業が3百万円、消去又は全社が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4. 追加情報

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は建設事業が12百万円、製造・販売他事業が28百万円、消去又は全社が1百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	463.77	475.88	488.59
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	9.96
1株当たり中間純損失金額（円）	12.52	7.73	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1. 1株当たり中間純損失金額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益（百万円）	—	—	464
中間純損失（百万円）	584	360	—
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	—	—	464
普通株式に係る中間純損失 （百万円）	584	360	—
期中平均株式数（千株）	46,673	46,641	46,667

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	21,643	22,190	22,794
普通株式に係る中間期末（期末） の純資産額（百万円）	21,643	22,190	22,794
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末（期末）の普 通株式の数（千株）	46,668	46,629	46,654

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金預金	6,794		4,748		△2,045	6,915		
2	受取手形	5,095		4,734		△361	5,689		
3	完成工事未収入 金	14,759		16,821		2,061	27,323		
4	売掛金	2,255		2,247		△7	3,691		
5	未成工事支出金 等	13,811		18,571		4,760	10,568		
6	その他	2,529		2,509		△19	2,593		
	貸倒引当金	△51		△39		12	△68		
	流動資産合計		45,193		49,592	4,399		56,715	72.8
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	土地	11,398		11,289		△108	11,398		
(2)	その他	5,517		5,438		△78	5,377		
	有形固定資産計		16,915		16,728	△186		16,775	
2	無形固定資産		357		320	△37		337	
3 投資その他の資産									
(1)	その他	4,985		4,462		△522	4,673		
	貸倒引当金	△652		△621		31	△628		
	投資その他の資産 計		4,332		3,841	△490		4,045	
	固定資産合計		21,605		20,889	△715		21,159	27.2
	資産合計		66,798		70,482	3,684		77,874	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	支払手形	9,331		10,319		988	12,936			
2	工事未払金	10,524		11,509		984	15,379			
3	買掛金	2,409		2,718		309	3,977			
4	短期借入金	7,500		5,200		△2,300	5,200			
5	未払法人税等	94		77		△16	156			
6	未成工事受入金	5,542		7,462		1,920	4,250			
7	完成工事補償引 当金	67		44		△22	43			
8	工事損失引当金	99		241		142	149			
9	その他	2,456		2,378		△77	4,672			
	流動負債合計		38,024	56.9		39,951	56.7	1,927	46,765	60.0
II 固定負債										
1	長期借入金	1,000		2,300		1,300	2,300			
2	再評価に係る繰 延税金負債	2,075		2,062		△13	2,075			
3	退職給付引当金	4,126		4,034		△91	4,010			
4	その他	80		77		△3	77			
	固定負債合計		7,283	10.9		8,475	12.0	1,191	8,464	10.9
	負債合計		45,308	67.8		48,427	68.7	3,119	55,230	70.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		6,293	9.4	6,293	8.9	—	6,293	8.1	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		6,095		6,095		—	6,095		
資本剰余金合計		6,095	9.1	6,095	8.7	—	6,095	7.8	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		952		952		—	952		
(2) その他利益剰余金									
圧縮記帳積立金		14		12		△1	13		
別途積立金		7,504		8,500		995	7,504		
繰越利益剰余金		525		△37		△563	1,578		
利益剰余金合計		8,996	13.5	9,426	13.4	430	10,048	12.9	
4 自己株式		△33	△0.0	△41	△0.1	△8	△36	△0.0	
株主資本合計		21,352	32.0	21,774	30.9	421	22,401	28.8	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		293	0.4	301	0.4	7	398	0.5	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	△1	—	—	
3 土地再評価差額 金		△156	△0.2	△19	△0.0	136	△156	△0.2	
評価・換算差額等 合計		137	0.2	280	0.4	142	242	0.3	
純資産合計		21,490	32.2	22,055	31.3	564	22,644	29.1	
負債純資産合計		66,798	100	70,482	100	3,684	77,874	100	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高											
1 完成工事高		25,546			27,996			2,450	72,069		
2 製品等売上高		5,506	31,053	100	5,948	33,945	100	441	14,562	86,631	100
II 売上原価											
1 完成工事原価		24,147			26,116			1,968	67,605		
2 製品等売上原価		5,277	29,424	94.8	5,491	31,607	93.1	214	12,901	80,507	92.9
売上総利益											
1 完成工事総利益		1,399			1,880			481	4,464		
2 製品等売上総利益		229	1,628	5.2	456	2,337	6.9	227	1,660	6,124	7.1
III 販売費及び一般 管理費			2,433	7.8		2,565	7.6	132		4,933	5.7
営業利益			—	—		—	—	—		1,191	1.4
営業損失			804	△2.6		228	△0.7	△576		—	—
IV 営業外収益											
1 受取利息		2			14				9		
2 その他		35	37	0.1	48	62	0.2	25	64	74	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息		44			65				105		
2 その他		3	48	0.1	7	72	0.2	24	13	119	0.1
経常利益			—	—		—	—	—		1,145	1.3
経常損失			815	△2.6		238	△0.7	△576		—	—
VI 特別利益			116	0.4		83	0.2	△33		128	0.2
VII 特別損失			109	0.4		226	0.6	117		240	0.3
税引前当期純 利益			—	—		—	—	—		1,034	1.2
税引前中間純 損失			808	△2.6		382	△1.1	△426		—	—
法人税、住民 税及び事業税		40			40			—	125		
法人税等調整 額		△314	△274	△0.9	△76	△36	△0.1	237	391	516	0.6
当期純利益			—	—		—	—	—		518	0.6
中間純損失			534	△1.7		345	△1.0	△188		—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
中間純損失	-	-	-	-	-	-	△534	△534	-	△534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△0	-	△673	△674	△2	△676
平成18年9月30日 残高	6,293	6,095	6,095	952	14	7,504	525	8,996	△33	21,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△140
中間純損失	-	-	-	△534
自己株式の取得	-	-	-	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△90	-	△90	△90
中間会計期間中の変動額合計	△90	-	△90	△767
平成18年9月30日 残高	293	△156	137	21,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	995	△995	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△139	△139	-	△139
中間純損失	-	-	-	-	-	-	△345	△345	-	△345
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△5	△5
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	△136	△136	-	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	△0	995	△1,616	△621	△5	△626
平成19年9月30日 残高	6,293	6,095	6,095	952	12	8,500	△37	9,426	△41	21,774

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	398	-	△156	242	22,644
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△139
中間純損失	-	-	-	-	△345
自己株式の取得	-	-	-	-	△5
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△97	△1	136	37	37
中間会計期間中の変動額 合計	△97	△1	136	37	△589
平成19年9月30日 残高	301	△1	△19	280	22,055

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
当期純利益	-	-	-	-	-	-	518	518	-	518
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	379	378	△6	372
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△140
当期純利益	-	-	-	518
自己株式の取得	-	-	-	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14	-	14	14
事業年度中の変動額合計	14	-	14	386
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	22,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	37,198	41,161	79,112
製造・販売他事業(百万円)	5,559	5,952	14,749
合計(百万円)	42,758	47,114	93,861

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	25,848	28,028	73,390
製造・販売他事業(百万円)	5,559	5,952	14,749
合計(百万円)	31,408	33,981	88,139

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成20年3月期中間期の個別受注実績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成20年3月期中間期	46,876百万円	11.8%
平成19年3月期中間期	41,918百万円	△6.3%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

② 平成20年3月期の個別受注予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成20年3月期予想	96,600百万円	4.3%
平成19年3月期実績	92,604百万円	3.0%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前年中間期		当中間期		比較増減(△)		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
受注高	国内官公庁	7,397	17.7	8,693	18.5	1,296	17.5	19,651	21.2
	国内民間	29,014	69.2	31,564	67.3	2,549	8.8	58,390	63.1
	海外	—	—	670	1.5	670	—	—	—
	工事部門計	36,411	86.9	40,928	87.3	4,516	12.4	78,042	84.3
	製品等部門	5,506	13.1	5,948	12.7	441	8.0	14,562	15.7
	合計	41,918	100	46,876	100	4,958	11.8	92,604	100
売上高	国内官公庁	2,775	9.0	4,857	14.3	2,081	75.0	15,885	18.3
	国内民間	22,770	73.3	23,139	68.2	368	1.6	56,184	64.9
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事部門計	25,546	82.3	27,996	82.5	2,450	9.6	72,069	83.2
	製品等部門	5,506	17.7	5,948	17.5	441	8.0	14,562	16.8
	合計	31,053	100	33,945	100	2,892	9.3	86,631	100
次期繰越高	国内官公庁	14,571	38.6	17,553	38.3	2,981	20.5	13,716	41.7
	国内民間	23,187	61.4	27,574	60.2	4,387	18.9	19,149	58.3
	海外	—	—	670	1.5	670	—	—	—
	工事部門計	37,759	100	45,798	100	8,038	21.3	32,866	100
	製品等部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	37,759	100	45,798	100	8,038	21.3	32,866	100

④ 工種別

(単位：百万円)

		前中間期		当中間期		比較増減(△)		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
受注高	アスファルト舗装	21,010	50.1	23,947	51.1	2,937	14.0	45,477	49.1
	セメントコンクリート舗装	1,957	4.7	1,701	3.6	△255	△13.1	4,927	5.3
	土木工事	13,544	32.3	15,279	32.6	1,735	12.8	27,762	30.0
	建築工事	△99	△0.2	—	—	99	—	△125	△0.1
	工事部門計	36,411	86.9	40,928	87.3	4,516	12.4	78,042	84.3
	製品等部門	5,506	13.1	5,948	12.7	441	8.0	14,562	15.7
	合計	41,918	100	46,876	100	4,958	11.8	92,604	100
売上高	アスファルト舗装	15,068	48.5	17,071	50.3	2,003	13.3	43,496	50.2
	セメントコンクリート舗装	423	1.4	653	1.9	230	54.5	2,483	2.9
	土木工事	10,055	32.4	10,271	30.3	215	2.2	26,089	30.1
	建築工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事部門計	25,546	82.3	27,996	82.5	2,450	9.6	72,069	83.2
	製品等部門	5,506	17.7	5,948	17.5	441	8.0	14,562	16.8
	合計	31,053	100	33,945	100	2,892	9.3	86,631	100
次期繰越高	アスファルト舗装	23,933	63.4	26,847	58.6	2,914	12.2	19,972	60.8
	セメントコンクリート舗装	1,884	5.0	3,842	8.4	1,957	103.9	2,795	8.5
	土木工事	11,915	31.5	15,107	33.0	3,191	26.8	10,099	30.7
	建築工事	25	0.1	—	—	△25	—	—	—
	工事部門計	37,759	100	45,798	100	8,038	21.3	32,866	100
	製品等部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	37,759	100	45,798	100	8,038	21.3	32,866	100